

損保ジャパン 日本債券ファンド

第18期（決算日 2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第18期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロナ動向、この中で日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	損保ジャパン日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みません。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みません。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	NOMURA- BPI 総合指数	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
9期 (2009年7月15日)	10,533	0	2.4	318.87	3.2	98.7	2,939
10期 (2010年7月15日)	10,839	0	2.9	330.36	3.6	97.1	3,138
11期 (2011年7月15日)	10,884	0	0.4	333.06	0.8	98.3	3,201
12期 (2012年7月17日)	11,174	0	2.7	343.45	3.1	98.2	1,163
13期 (2013年7月16日)	11,142	0	△0.3	345.49	0.6	94.5	1,189
14期 (2014年7月15日)	11,403	0	2.3	355.76	3.0	98.6	1,247
15期 (2015年7月15日)	11,594	0	1.7	362.40	1.9	97.7	1,341
16期 (2016年7月15日)	12,500	0	7.8	391.12	7.9	95.9	1,556
17期 (2017年7月18日)	12,114	0	△3.1	378.67	△3.2	97.9	1,468
18期 (2018年7月17日)	12,231	0	1.0	383.26	1.2	97.4	1,476

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

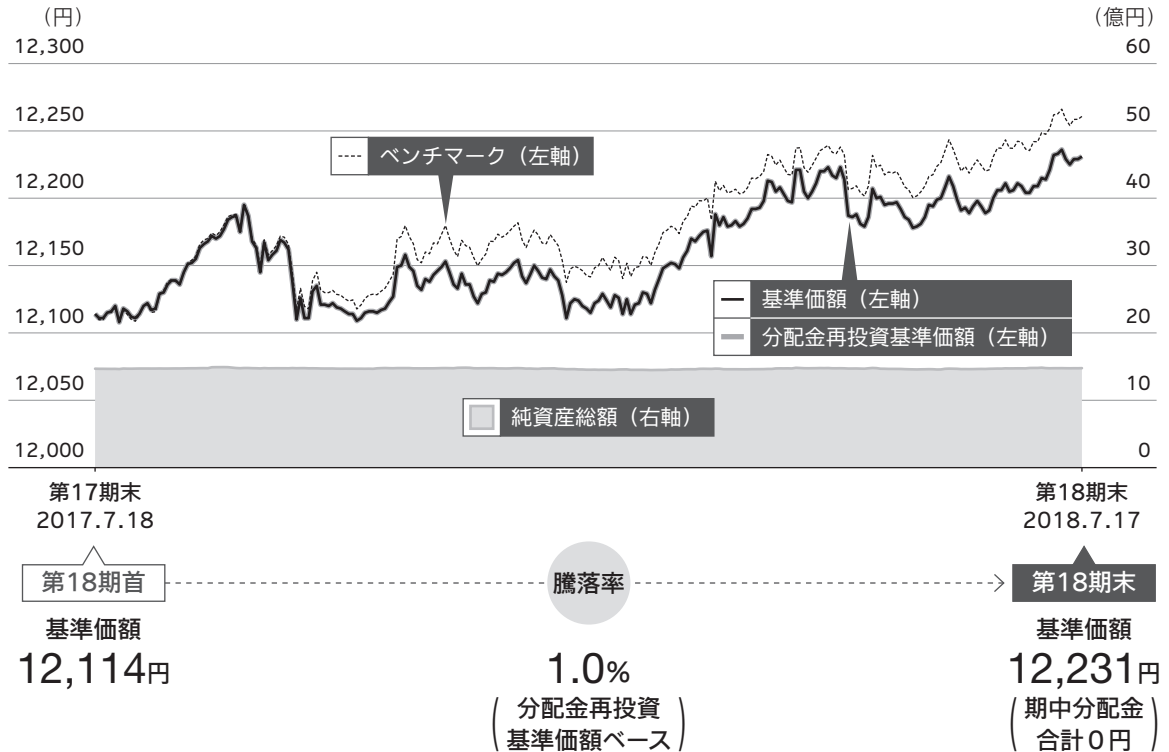
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA- BPI 総合指数	騰 落 率	債 券 組 入 率 比
(期 首) 2017年7月18日	12,114	—	378.67	—	97.9
7月末	12,112	△0.0	378.55	△0.0	96.9
8月末	12,172	0.5	380.58	0.5	96.9
9月末	12,126	0.1	379.27	0.2	95.3
10月末	12,118	0.0	379.27	0.2	96.8
11月末	12,136	0.2	380.26	0.4	97.3
12月末	12,147	0.3	380.51	0.5	95.6
2018年1月末	12,125	0.1	379.85	0.3	97.5
2月末	12,175	0.5	381.29	0.7	97.4
3月末	12,198	0.7	381.91	0.9	96.3
4月末	12,186	0.6	381.64	0.8	96.8
5月末	12,209	0.8	382.50	1.0	97.9
6月末	12,209	0.8	382.67	1.1	97.3
(期 末) 2018年7月17日	12,231	1.0	383.26	1.2	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合指数) の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本債券ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンドの基準価額上昇により、当ファンドの基準価額は上昇しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期中の騰落率は+1.6%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

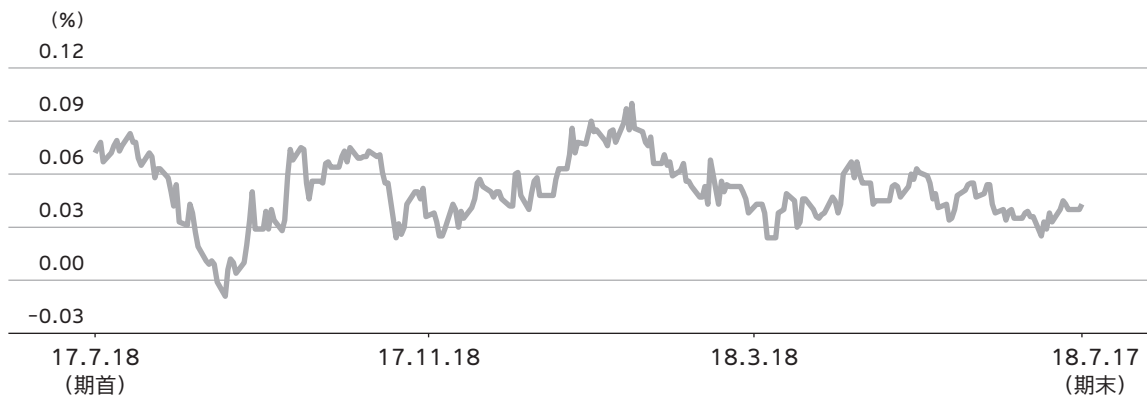
国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、10年ゾーンの国内債券の利回りは概ね0%~0.1%の狭いレンジの中で推移し、期を通じては小幅低下しました。

一方、相対的に金利変動余地の大きい超長期ゾーンについては、一部投資家の利回りを求める動きから、10年ゾーンの利回りよりも大きく低下しました。

事業債のスプレッドについては、期を通じて概ね横這い推移したものの、相対的に高い利回り水準であることから、国債をアウトパフォームしました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、主に超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュースト戦略もとり、戦略の分散化を狙いました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回り水準の高い生保の劣後債や円建外債等を中心とした組入れを継続しました。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.31%	0.12%	0.18%
平均クーポン	0.88%	0.99%	-0.11%
平均残存期間	11.06	9.55	1.52
修正デュレーション	10.07	9.03	1.04

注1. マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2018年6月末時点の数値を使用しております。

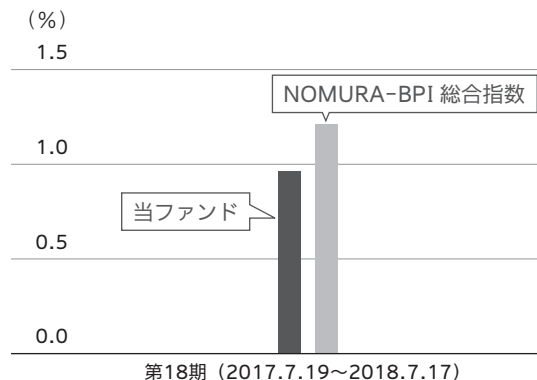
注2. コール・ローン等を除いて算出しております。

注3. マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+1.2%）を0.2%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+1.2%）を0.4%上回りました。

金利戦略は主に、2018年2月から3月までの超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債、RMBSのオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は東レ債の保有がマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期 2017.7.19~2018.7.17
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,488

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本債券ファンド

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

個別銘柄選択は、海外のクレジット環境の安定度が低下している円建外債については、海外情勢に留意し、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを慎重に検討する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.595%** です。

項目	第18期 2017.7.19～2018.7.17		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.592%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,162円です。
（投信会社）	(33)	(0.269)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	72	0.595	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 72,272	千円 102,210	千口 84,966	千円 120,030

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2018年7月17日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,038,243	千口 1,025,549	千円 1,461,509

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千円 1,461,509	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,640	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,481,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,481,150,171円
コール・ローン等	19,640,199
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	1,461,509,972
b 負債	4,538,571
未払解約金	228,436
未払信託報酬	4,294,578
その他未払費用	15,557
c 純資産総額(a - b)	1,476,611,600
元本	1,207,310,811
次期繰越損益金	269,300,789
d 受益権総口数	1,207,310,811口
1万口当たり基準価額(c / d)	12,231円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,212,399,064円、期中追加設定元本額177,311,028円、期中一部解約元本額182,399,281円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2231円

■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 14,114円
受取利息	1,129
支払利息	△ 15,243
b 有価証券売買損益	21,798,505
売買益	22,571,871
売買損	△ 773,366
c 信託報酬等	△ 8,741,282
d 当期損益金(a + b + c)	13,043,109
e 前期繰越損益金	85,106,579
f 追加信託差損益金	171,151,101
(配当等相当額)	(149,200,156)
(売買損益相当額)	(21,950,945)
g 合計(d + e + f)	269,300,789
次期繰越損益金(g)	269,300,789
追加信託差損益金	171,151,101
(配当等相当額)	(149,244,845)
(売買損益相当額)	(21,906,256)
分配準備積立金	129,319,926
繰越損益金	△ 31,170,238

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(6,961,489円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(171,151,101円)及び分配準備積立金(122,358,437円)を対象収益(300,471,027円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年10月2日)。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました(2018年1月15日)。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2018年7月17日）

＜計算期間 2017年7月19日～2018年7月17日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
9期（2009年7月15日）	円		%	318.87		%	%	百万円
10期（2010年7月15日）	11,621		3.1	330.36		3.2	99.5	8,527
11期（2011年7月15日）	12,045		3.6	333.06		3.6	98.2	9,241
12期（2012年7月17日）	12,178		1.1	343.45		0.8	99.3	10,371
13期（2013年7月16日）	12,562		3.2	345.49		3.1	99.2	8,420
14期（2014年7月15日）	12,597		0.3	355.76		0.6	95.4	10,351
15期（2015年7月15日）	12,968		2.9	362.40		3.0	99.3	12,792
16期（2016年7月15日）	13,265		2.3	391.12		1.9	98.5	15,172
17期（2017年7月18日）	14,398		8.5	378.67		7.9	96.8	13,522
18期（2018年7月17日）	14,031		△2.5	383.26		△3.2	98.7	14,742
18期（2018年7月17日）	14,251		1.6			1.2	98.4	15,831

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

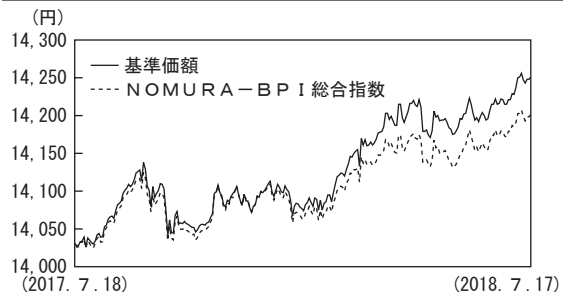
年 月 日	基準価額	騰 落 率		NOMURA - BPI 総合指数	騰 落 率		債 券 組 入 比	入 率
(期 首) 2017年7月18日	円 14,031		% —	378.67		% —		% 98.7
7月末	14,032		0.0	378.55		△0.0		97.9
8月末	14,109		0.6	380.58		0.5		98.0
9月末	14,062		0.2	379.27		0.2		96.2
10月末	14,059		0.2	379.27		0.2		97.7
11月末	14,087		0.4	380.26		0.4		98.4
12月末	14,107		0.5	380.51		0.5		96.6
2018年1月末	14,088		0.4	379.85		0.3		98.6
2月末	14,153		0.9	381.29		0.7		98.4
3月末	14,187		1.1	381.91		0.9		97.5
4月末	14,180		1.1	381.64		0.8		97.8
5月末	14,215		1.3	382.50		1.0		98.9
6月末	14,221		1.4	382.67		1.1		98.3
(期 末) 2018年7月17日	14,251		1.6	383.26		1.2		98.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

P2～P8をご参照下さい。

基準価額の推移



期首：14,031円
 期末：14,251円
 騰落率：1.6%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	24,326,259	23,478,132 ()
	特 殊 債 券	100,000	60,482 (105,424)
内	社 債 券	2,646,757	1,218,596 (1,300,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
381 2年国債	2,180,573	381 2年国債	2,178,984
380 2年国債	2,049,085	380 2年国債	2,048,931
345 10年国債	1,928,292	335 10年国債	1,990,492
335 10年国債	1,853,491	386 2年国債	1,456,117
386 2年国債	1,456,560	131 5年国債	1,110,739
150 20年国債	1,382,711	133 5年国債	1,060,325
154 20年国債	1,373,718	344 10年国債	1,060,226
349 10年国債	1,337,514	158 20年国債	1,013,186
158 20年国債	1,205,220	349 10年国債	904,336
133 5年国債	1,059,703	388 2年国債	883,801

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,108,839千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2018年7月17日現在）

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,960,000 (100,000)	9,813,375 (100,212)	62.0 (0.6)	— (—)	55.4 (—)	— (—)	6.6 (0.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	744,098 (744,098)	774,223 (774,223)	4.9 (4.9)	— (—)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,920,000 (4,920,000)	4,995,787 (4,995,787)	31.6 (31.6)	— (—)	13.5 (13.5)	11.6 (11.6)	6.4 (6.4)
合 計	14,624,098 (5,764,098)	15,583,386 (5,870,223)	98.4 (37.1)	— (—)	73.8 (18.4)	11.6 (11.6)	13.0 (7.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2018年7月17日現在）

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,212	2019/06/14
	390 2年国債	0.1000	940,000	944,324	2020/07/01
	345 10年国債	0.1000	2,170,000	2,192,893	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	20,000	20,174	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	430,000	433,435	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	100,000	100,723	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	71,667	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	281,147	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	160,000	193,608	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,858	2031/09/20
	144 20年国債	1.5000	110,000	129,826	2033/03/20
	146 20年国債	1.7000	440,000	533,667	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	160,000	189,731	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	60,000	71,212	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	710,000	832,404	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	930,000	1,060,646	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	80,000	77,324	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	280,000	284,743	2036/09/20
	35 30年国債	2.0000	550,000	721,341	2041/09/20
	38 30年国債	1.8000	380,000	485,294	2043/03/20
53 30年国債	0.6000	100,000	98,563	2046/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	57 30年国債	0.8000	270,000	279,657	2047/12/20
	58 30年国債	0.8000	400,000	413,892	2048/03/20
	10 40年国債	0.9000	170,000	176,847	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	60,000	60,181	2058/03/20
	種 別 小 計	25銘柄	—	8,960,000	9,813,375
特 殊 債 券 (除く金融債券)	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,282	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	30,258	30,372	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	45,488	46,411	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	13,751	14,211	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	16,558	17,364	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	32,858	35,079	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	37,222	39,794	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	37,705	40,163	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	43,888	46,538	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	53,676	56,665	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	58,166	60,800	2047/10/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	58,828	61,951	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	107,784	112,267	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	107,916	112,318	2048/12/10	
種 別 小 計	14銘柄	—	744,098	774,223	—
普 通 社 債 券	457 東京電力	2.0500	100,000	100,640	2018/11/16
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,399	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,950	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	101,616	2019/10/29
	6 三菱UFJ信託BK劣	1.9000	100,000	102,948	2020/03/02
	1 東京電力パワー	0.3800	200,000	200,752	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,775	2020/05/29
	7 三菱UFJ信託BK劣	1.5900	100,000	102,854	2020/06/08
	565 東京電力	1.3130	100,000	102,198	2020/06/24
	547 東京電力	1.9480	120,000	124,275	2020/07/24
	566 東京電力	1.2220	100,000	102,110	2020/07/29
	568 東京電力	1.1550	200,000	204,140	2020/09/08
	28 三菱東京UFJ劣	1.5600	100,000	103,682	2021/01/20
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,562	2021/05/26
	1 パーソルホールディング	0.0800	100,000	100,011	2021/06/14
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,966	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,817	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,230	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,198	2021/09/17
39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,938	2021/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,096	2022/03/09
	12 東京電力パワー	0.4400	200,000	200,611	2023/04/19
	6 ロイズ・バンキングG	0.6500	100,000	100,114	2023/05/30
	5 ファーストリテイリング	0.1100	100,000	99,834	2023/06/06
	2 BPCE S.A.	0.6450	100,000	99,971	2023/07/12
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,945	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,395	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,533	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,855	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,761	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	106,664	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	107,227	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	105,690	2026/06/03
	30 東レ	0.3750	200,000	200,560	2027/07/16
	18 三菱UFJFG劣FR	0.3700	100,000	100,133	2028/05/31
	16みずほFG劣後FR	0.4000	100,000	100,000	2028/06/12
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,360	2045/04/30
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	202,750	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	100,840	2048/04/27
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,376	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,896	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	199,100	—
	種 別 小 計	42銘柄	—	4,920,000	4,995,787
合 計	81銘柄	—	14,624,098	15,583,386	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	15,583,386	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	248,295	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,831,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	15,831,682,025円
コール・ローン等	214,348,067
公社債(評価額)	15,583,386,523
未収利息	28,086,373
前払費用	5,861,062
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	15,831,682,025
元本	11,108,839,211
次期繰越損益金	4,722,842,814
d 受益権総口数	11,108,839,211口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,251円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,507,344,028円、期中追加設定元本額2,094,673,494円、期中一部解約元本額1,493,178,311円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	93,822円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	870,693円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,646,459円
SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	307,615,238円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,025,549,065円
ハッピーエイジング20	144,480,272円
ハッピーエイジング30	706,111,829円
ハッピーエイジング40	3,502,922,872円
ハッピーエイジング50	2,735,742,789円
ハッピーエイジング60	2,103,510,357円
パン・アフリカ株式ファンド	17,407,861円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	2,654,007円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	19,930,155円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	315,389,312円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	506,095円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	13,222,313円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	12,026,615円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	3,970,899円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	996,980円
ターゲット・リターン戦略ファンド	194,191,578円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4251円

■お知らせ

○デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年9月16日)。

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	124,496,911円
受取利息	124,714,548
支払利息	△ 217,637
b 有価証券売買損益	121,639,724
売買益	170,299,189
売買損	△ 48,659,465
c 信託報酬等	△ 64,973
d 当期損益金(a + b + c)	246,071,662
e 前期繰越損益金	4,235,525,127
f 解約差損益金	△ 621,330,481
g 追加信託差損益金	862,576,506
h 合計(d + e + f + g)	4,722,842,814
次期繰越損益金(h)	4,722,842,814

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。